

うるま市島しょ地域移住定住促進業務報告書

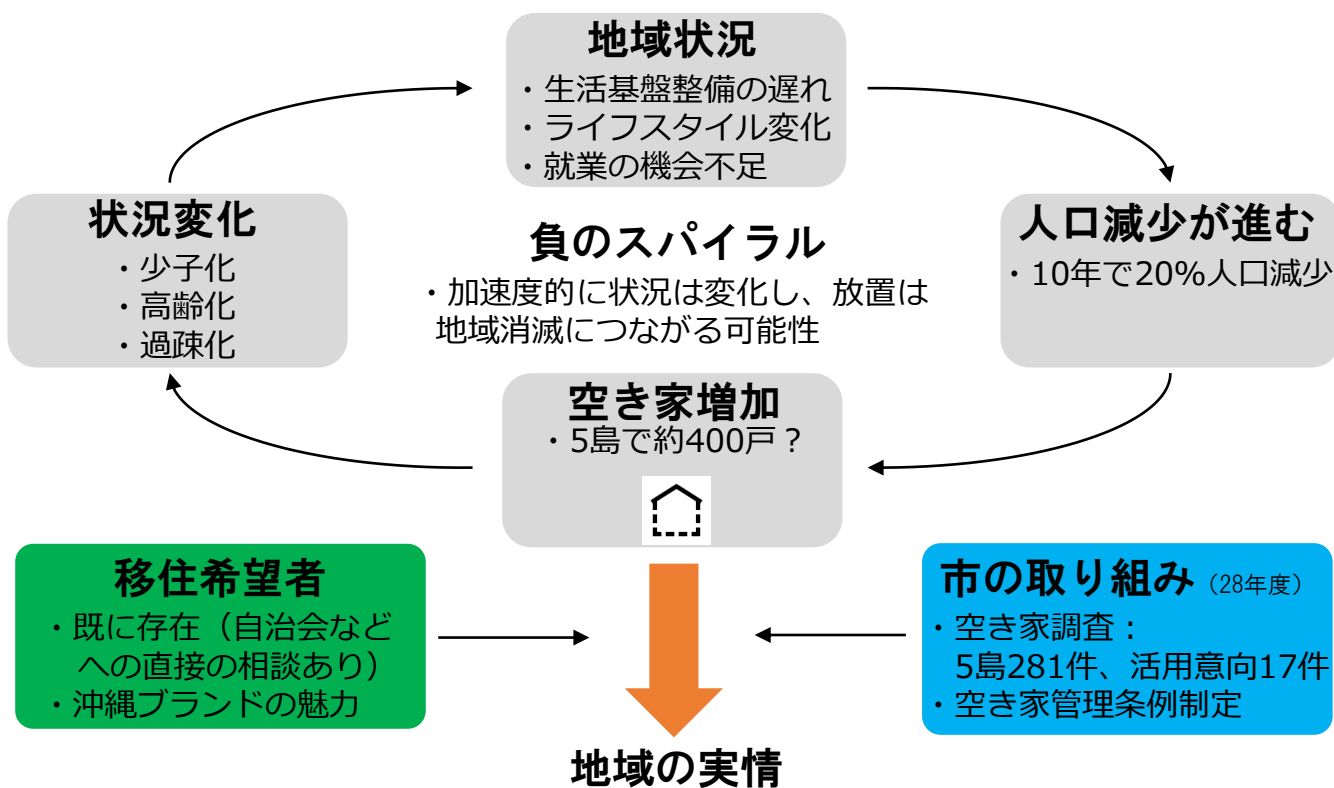
事業期間：平成29年6月19日～

平成30年3月9日

目的：島しょ地域における持続可能な空き家を活用した移住促進の仕組みづくり



背景 地域における負のスパイラルの加速と地域を取り巻く状況



- 空き家は仏壇の在り処：空き家の使用方法の48%が仏壇の在り処
- 家主が活用に消極的：賃貸、売買はしたくない方が71%
- 空き家の家主が不明：空き家になった経緯の50%が相続を要因にあげる

移住推進、空き家活用にあたっての課題

- 移住希望者を地域につないでも活用可能な空き家が少ない
- 移住促進の前提として、地域や家主に空き家を地域課題と認識し、自分事・地域事として考えてもらうことが必要



平成29年度事業目的：島ビジョン※の構築と共有

※地域の人口減少問題と移住者受け入れについての現状と課題を、地域と把握・共有し、その上で地域が描いた理想とする未来像

移住受入体制
作りの第一歩

事業概要と結果

1、空き家利活用への意見集約

地域づくり講演会：わった一島の人口減少と移住促進

平成29年8月6日（日）平安座公民館

講演者 高和雄氏（NPO法人ふるさと回帰支援センター）

参加者 60名

- ・島しょ地域の人口減少や空き家についての現状共有を行った。
- ・講演者より、全国の移住促進による地域づくりについて、先進事例をもとにご紹介いただいた。



しまみらい会議

平成29年8月～平成30年1月

合計13回開催（5島集合3回、島ごと延10回）

参加者 延148名

島民意見をワークショップ形式で募り、島ごとに集約した。



成果

- ・「島が大事にしたい価値観（残したい事、復活させたい事）、実現したい10年後の島の未来」、「その時に必要な人材像」などを、島民の意見から導き出せた。（詳細P4～5）
- ・移住促進に関しては、Uターンや島出身者への働きかけ、空き家活用モデル事業への期待、中間支援機能の必要性などの住民ニーズが集まった。



課題

- ・移住者にマイナスイメージを持っている島民がいる。
- ・空き家を課題と認識しているが、自治会も既存の取り組みで多忙であり、外部機関活用など具体的な対策に至っていない。
- ・空き家、島の課題などの一次情報は、島外にでることはほぼなく、特に空き家家主の意向は自治会でも把握できていない現状がある。



2、移住受入推進協議会（仮称）発足に向けた検討会議

地域との協議やしまみらい会議の議論を踏まえ、しまみらい会議に統合した。

成果

- ・ロードマップにおいて必要な機能を整理できた。
- ・地域に合わせたスピード感で物事を進めることができた。

3、利活用可能な空き家の活用

お試し移住（試住）

平成29年10月～平成30年1月

空き家活用2軒（宮城島1軒、伊計島1軒）

参加者 13組31名

島の空き家を活用して、移住希望者が暮らすように島に滞在

成果

- ・参加者2組5名が移住（2月に1組、4月（予定）に1組）。
- ・お問い合わせが98件と多く、ニーズの高さがうかがえた。
- ・試住に移住希望者と地域（家主）の相性判断（フィルタ機能）があることを確認できた。

課題

- ・しまみらい会議での「地域に必要な人材像」と試住希望者のプロフィールに隔たりがある。
- ・試住で活用可能な物件調整に時間がかかった。活用可能な住居が不足していることが確認できた。



空き家マッチング

平成29年6月～平成30年2月

相談19件（空き家借用希望14件、家主からの相談5件）

移住希望者と家主からの相談へ対応

成果

- ・2組6名のマッチング成立し移住（10月に1組、2月に1組）。

課題

- ・空き家は契約、修繕、親族との合意形成など、家主及び移住希望者の負担が、時間的、金銭的、心理的に大きい。
- ・上記のため、家主と希望者の間に入るコーディネーター役の運用コストも大きい。



4、その他、提案事項

しましま新聞の発行

平成29年7月～平成30年3月の9か月間毎月発行

発行部数延16,000部（5島全戸配布＋島外の空き家家主送付）

本年度事業の取り組みや経過を伝える媒体の発行

課題

- ・情報発信の停止＝移住促進の取り組み停止と認識される。



先進地視察

平成29年11月27日～30日 徳島県佐那河内村

参加者 島のキーマン2名、行政2名、受託者1名

移住促進による地域活性化後の姿の認識と共有



しまみらい会議まとめ

1、しまみらい会議で描いた「島の未来の物語」

平安座島

ウスデーク伝承をきっかけに、島内外の島人と絆をさらに深めたいそれが注目されてニュースになり、世界中から人が集う島にしたい

島内外で人と情報
価値観が近い人た

島に眠っているも
宮城島から宝島に



会議ではこ

しまみら
「島の

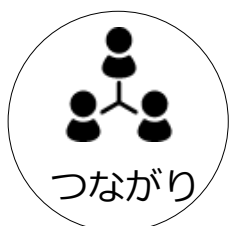
浜比嘉島

空家や空地を使ったお試し工房やお試し農業で、地域の伝統を次世代につなぎたい島から出た島の人とつながりなおして、島の応援団になってもらいたい
集落生活と観光のバランスがとれる島



島内のひと 島外のひと

島民の皆さんが大事にしたい価値観



+



+



+



をつなぐことで、
ちと出会える島にしたい

のが価値になるような、
したい

宮城島



な物語が紡がれたよ

い会議で描いた
未来の物語」

売店の賑わいで、買い物
難民がいない安心して
暮らせる島をつくりたい

島を離れた島民が戻って
これる島をめざしたい

伊計島



津堅島



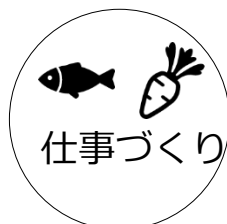
農水産業と観光業を発展
させて、多くの人が来る
島にしたい

島の仕事を増やして島で
安心して生活できる島を
めざしたい

+



+



=

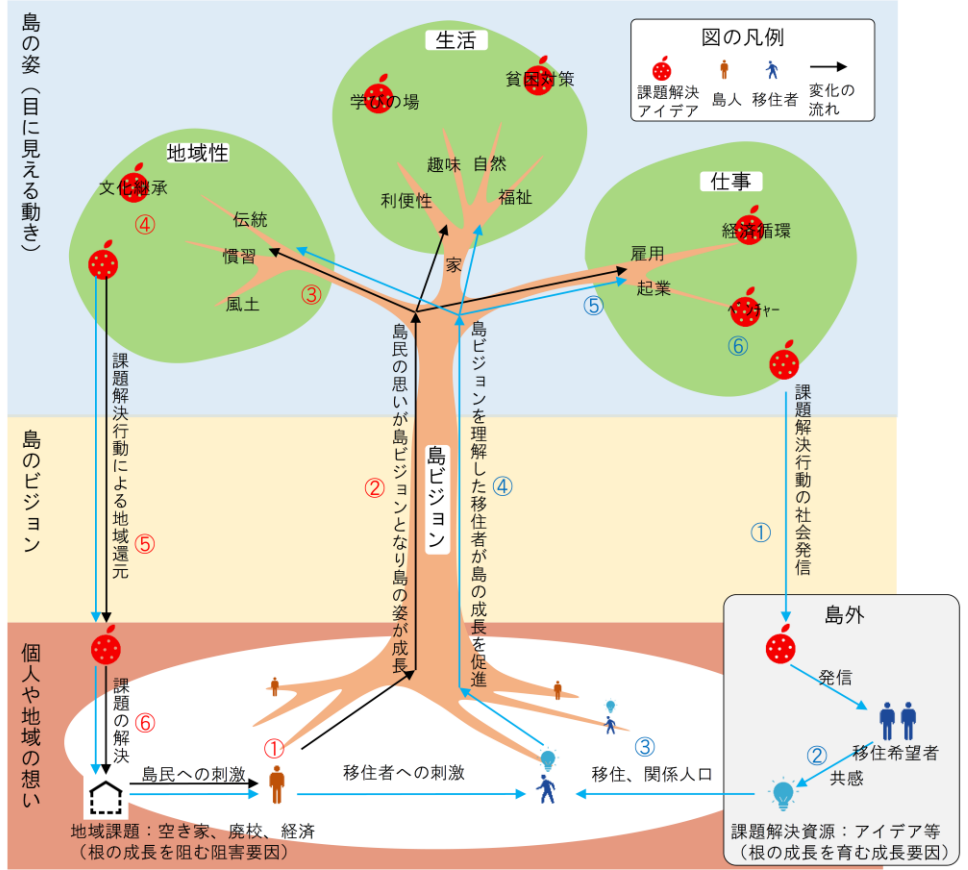
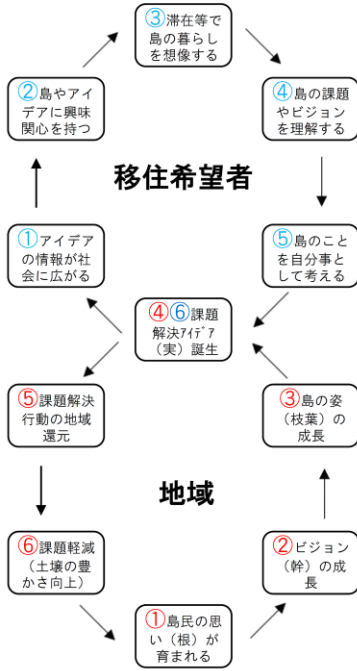
島を
残したい！

事業から見たこと

1、島ビジョン実現と移住定住促進の関係性

島ビジョン実現と移住定住促進の関係性イメージ図

島ビジョンに共感し、島の課題解決やビジョン実現に必要な資源（アイデア、ネットワーク等）を持つ人材の移住促進をきっかけに、島ビジョン実現に向けた好循環を生む＝うるま型移住定住促進モデル



平成29年度事業から見たこと

- 島の「自治」は、自治会や島民を基盤にしつつ、移住者や関係人口の力を借りながら、島民の価値観を次世代につないでいく手段もある。
- 空家を島の貴重な資源と認識し、「空家を島ビジョン実現に必要な人材獲得のために活用する」という発想の転換が必要である。
- 移住希望者が「地域が求める人材」に該当するか判断するのに、相談やお試し移住などで「フィルタ」をかけることが重要。

島ビジョンと移住定住促進の関係性～居住地決定の公式から～

※居住地決定＝期待イメージ×（仕事＋生活）

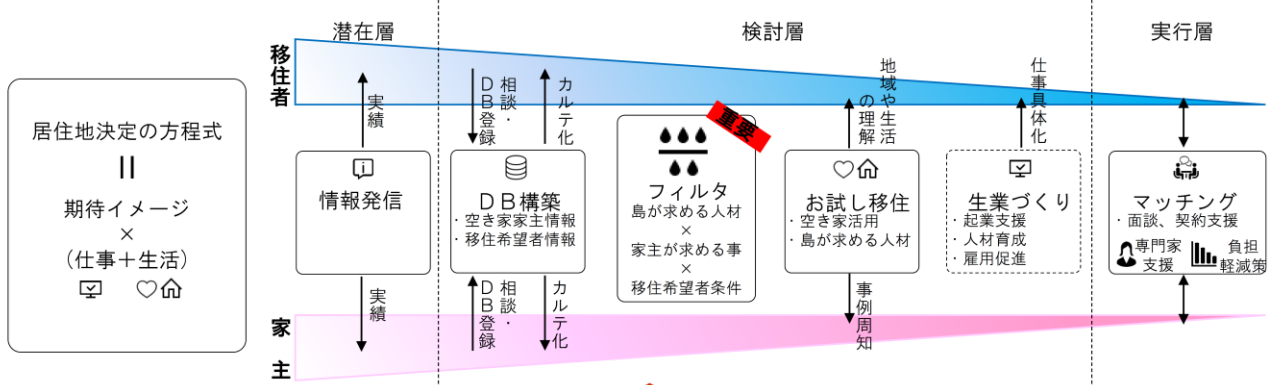
- 移住希望者が移住を決める材料は、「仕事」「生活」の環境形成だけでなく、「期待イメージ」を想像できることが必要。
- 「島ビジョン」実現のために奮闘する地域の姿は、移住希望者にとって自身の移住後の姿を想像させ「期待イメージ」が高まる。島民側も、ビジョンに共感した移住者が地域で奮闘する姿を見て、移住者への理解や空家活用の検討が進む可能性がある。
- そうした「島ビジョン」を中心に地域と移住者の行動の好循環を生み、地域活性の推進力を生み出していくのが「うるま型移住定住促進モデル」と考えられる。

2、うるま型移住定住促進モデルを推進する中間支援機能と事業案

島ビジョンを軸としたうるま型移住定住促進モデルを推進する中間支援機能と事業案

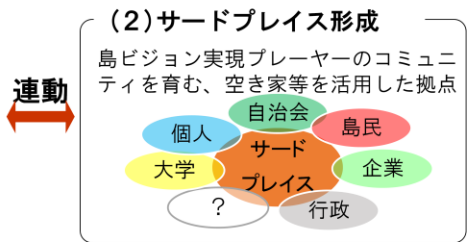
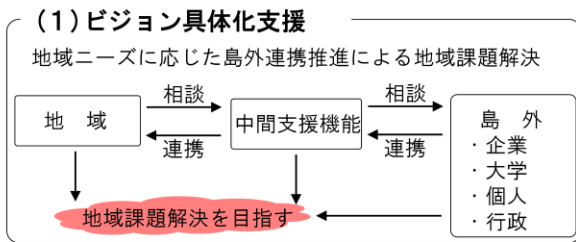
1、移住定住促進

居住地決定の方程式を踏まえ、一次情報（空き家、移住希望者等）を把握しながら、家主と移住希望者の間に入りマッチング成立を目指す相談事業が中心。加えて、一次情報を開拓するための情報発信、空き家活用を促すお試し移住、起業支援による生業づくりなどの取り組みを連動させる。



2、島ビジョン実現

島内外の人材がビジョンの実現に向けて協力し合えるソフトとハードのインフラ形成



3、その他

「移住定住促進」「島ビジョン実現」に必要な事項

- ・調査活動
- ・地域連携
- ・政策提言

移住促進の視点から

- ・相談が中心事業。島の一次情報（空き家、移住希望者等）を把握しながら、家主と移住希望者の間に入り、双方のコストを軽減しつつマッチング成立を目指す。
- ・また、空き家活用の事例を島民に周知し、かつ島に必要な人材に「期待イメージ」の増幅や「生活」の実情を理解してもらうお試し移住の取り組みや、一次情報収集に向けた働きかけとしての情報発信を連動させることが必要。

「仕事」への支援策の必要性和島ビジョン実現に向けて

- ・合わせて現在の施策では手を打てていない「仕事」への支援策も求められる。生業づくりにつながるローカルベンチャーの起業及び継続支援、移住潜在層である交流人口の開拓といったソフトの取り組み。
- ・空き家を活用して島ビジョン実現のプレイヤーが集える拠点をつくるなど、島内と島外の人材が島ビジョンの実現に向けて協力し合える環境を形成することが必要。

事業推進力を生み出すことが可能な組織へ

- ・移住推進機能は移住受入推進協議会（仮称）が担うと想定されるが、その組織構成や意思決定の仕組みが重要である。自治会や行政主導では、既存事業の多忙さや合意形成の手続きの必要性から積極的な推進は難しい可能性がある。独立した意思決定ができ、自治会と連携した取り組みができる性格の組織であることが望ましい。

今後の展望

1、平成30年度に向けて

中間支援機能の事業試行

- ・平成30年度は、平成29年度の成果である「島ビジョン」「ロードマップ」を念頭に、中間支援機能の事業を試行し、より島しょ地域に適応できる事業や仕組みにバージョンアップしていくことが必要である。
- ・具体的には、空き家活用と移住促進の相談を受ける窓口を中心に、具体的なモデル事業を動かすことによって地域に見える形で空き家の活用、情報発信による地域の理解と浸透など、今まで以上に島に寄り添った動きが必要と考えられる。

2、島しょ地域の持続可能性向上のために

移住定住促進をきっかけに総合的な地域づくりへ

- ・現状の改善のみに留まっては、島ビジョンに近づいていくことは難しい可能性がある。移住定住促進が一定の役割を果たしても、人口減少と高齢化が進んでいくのは社会的な動きとして抗えない。
- ・また、島同士の協力体制がないと、人材や資金といった資源が分断されるなど、島しょ地域全体としてのスケールメリットが活かせない。

地域構想とエリアマネジメントの必要性

- ・島ビジョン実現には、島しょ地域全体で人材や資金、知恵を活かしあえる地域構想（ランドデザイン）と、エリアマネジメント発想をもつことが必要である。
- ・それは、島や集落ごとに大切に守ってきた文化や価値観を大事に「既にある資源（廃校、空き家、空き地、自然環境など）に価値を見出し、創造的に活用できる編集力」を鍵とした取り組みである。
- ・観光や関係人口の増加による外貨調達、地域資源（人材、資金、物、エネルギー）を地域内で流通する量を増やすなど、地域の価値を活かして地域経済を循環させ、同時に価値の源である自然環境、景観、文化、コミュニティを守るという持続可能な環をデザインすべきである。

特色ある島々の集合体としての島しょ地域へ

- ・上記を踏まえ、島しょ地域全体の魅力が高まっていくことでより注目や資源が集まり、島ごとのビジョンも実現する可能性が高まっていき、さらに島しょ地域全体の魅力や価値が高まる好循環が生まれる。
- ・そうした地域構想のもと取り組みを推進していくことが、島しょ地域の持続性向上につながるのではないかと考える。